

東京税務レポート（税務月報）

（001～050）の発行実績

税務月報創刊号（昭和27年12月）

会長挨拶

東京都知事 安井誠一郎

創刊に寄せて

主税局長 細田 義安

税務協会設立の経過について

主税局総務部長 亭 仁

祝辞

東京国税局長 渡辺喜久造

祝辞

自治庁税務部長 後藤 博

祝辞

新宿区長 岡田 昇三

祝辞

八王子市長 小林吉之助

祝辞

恩方村長 尾崎知三

通達事項

道府県税

入場税、遊興飲食税及び電気ガス税に関する改正規定の実施についての依命通達

共通関係

「全国一斉にせ税理士取締月間」の実施について

地方税法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達中一部改正について

指示事項

東京都都税条例施行規則の一部改正について

宅地の間に介在する土地（田、畑、山林及び池沼）及び船舶に対する昭和年度分固定資産税の軽減措置について
健保関係非課税計算方について
焼失家屋及び償却資産に対する固定資産税の減免申請の取扱について

昭和27年度固定資産課税台帳登録事項の訂正について

国際連合の特権及び免除に関する国際連合と日本国との間の協定の発効に伴う地方税の取扱について

電気ガス税等に関する改正規定の実施について

日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社に対する自転車税及び荷車税の課税について

行政実例

道府県税

入場税課税上の疑義について

合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税に係る徴収金の滞納処分について

国税犯則取締法の準用による領置差押等について

市町村税

市町村税徴収金納付義務の帰属について

固定資産税の課税上の疑義について
課税上疑義について

市町村民税の賦課期日の疑義について

鉄道弘済会の業務所用の家屋と地方税法第348条にいう社会福祉事業の用に供する固定資産税について
地方税法第294条第1項第1号の住所認定について

資料

法令関係

地方税法施行令の一部を改正する政令

地方税法施行規則の一部を改正する総理府令

地方税法の一部を改正する法律中入場税遊興飲食税及び電気ガス税に関する改正規定の適用期日を定める政令

地方税法施行令の一部を改正する政令

地方税法施行規則の一部を改正する総理府令

条例関係

東京都都税条例の一部を改正する条例
アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例
東京都納税貯蓄組合補助金交付条例の一部を改正する条例

英国系銀行に対する市民税の賦課について
地方税法第 321 条の 13 の事務所又は事業所の範囲について
電源開発促進法による固定資産税の不均一課税について
貸蒲団業者の蒲団に対する償却資産税の課税について

参考

納税貯蓄組合の普及現況について

資料

地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律
昭和 27 年度の地方財政平衡交付金の単位費用の特例に関する法律

協会だより

財団法人東京税務協会
寄付行為
財団法人東京税務協会
正会員名簿
財団法人東京税務協会
役員名簿
財団法人東京税務協会
昭和 27 年度分担金
財団法人東京税務協会
昭和 27 年度予算書
財団法人東京税務協会
運営方針
財団法人東京税務協会事業計画

参考

義務教育費全額国庫負担決定の経緯と財政措置
固定資産税評価事務取扱通達

協会だより

協会のあゆみ
協会人事
会員だより
税務現況（墨田区）

統計

統計

編集後記

編集後記

第 2 号（昭和 28 年 2 月）

第 1 号（昭和 28 年 1 月）

巻頭言

巻頭言

今年の税制改革

通達事項

地方税法施行規則の一部改定について
昭和 28 年分所得税の臨時特例等に関する法律の施行に伴う市町村民税の取扱について
大口電力の電気料金販売買續の通知について
駐日外交官及び領事官に対する地方税の課税上の特遇について
在外日本公館に対する駐在国における電気ガス税の課税の状況について

通達事項

昭和 28 年度分の固定資産税に係る固定資産の評価について

指示事項

昭和 28 年度分の固定資産税に係る固定資産の評価について
電気ガス税改正規定の運用について

行政実例

指示事項

地方税法施行規則の一部改正について
電気ガス税の改正規定の運用について
昭和 28 年度分所得税の臨時特例に関する法律の施行に伴う市町村民税の取扱
について

行政実例

法人税割に関する疑義について
市民税の疑義について
地方税法上の解釈について
旧賠償指定工場の売却資産評価について
地方税法第 343 条第 5 項の規定の解
について
法人税割を分割して申告納付する場合
における法人税割の基準となる従業者
について

参考

昭和 28 年度固定資産課税台帳縦覧事
務実施要領について
電気ガス税の非課税事務取扱について

協会だより

協会のあゆみ
協会人事
会員だより
税務現況（南多摩郡山井村）

統計

編集後記

第 3 号（昭和 28 年 3 月）

巻頭言

1953 年という年

解説

昭和 28 年度東京都固定資産の評価につ
いて

差押物件の公売処分について

通達事項

給与所得者に係る地方税法第 295 条第 1
項第 3 号の「10 万円をこえる所得」の
認定について
在外日本公館に対する駐在国における

電気ガス税の課税について

指示事項

給与所得者に係る地方税法第 295 条第
項第 3 号の「10 万円をこえる所得」の
認定について

行政実例

電気ガス税の課税標準について

参考

昭和 28 年度固定資産税の課税事務要領
について

研究室

法人に対する市町村民税の若干の問題
点

協会だより

協会のあゆみ
税務訪問記 府中の巻

統計

編集後記

第 4 号（昭和 28 年 5 月）

巻頭言

世田谷区長 田村 保

論説

附加税制度採用の是非について

通達指示事項

駐日外交官及び領事官に対する地方税
課税上の待遇について
日本赤十字社法附則第 25 項の施行に伴
う地方税の取扱について
固定資産課税台帳の閲覧について
衆議院の解散に伴う地方税制の運営に
ついて
船員に対する市町村民税の軽減につい
て

統計

特別区税調定並に収入状況（昭和 28 年

2 月末日現在)
市町村税調定並に収入状況 (昭和 28 年
1 月末日現在)

研究室

個人事業税賦課後の事故防止について

今後における家屋評価についての所見

猶予期間中の延滞金等の取扱について

資料

通達

船舶に対して課する固定資産税の軽減について

地方税法第 389 条及び第 390 条の規定による固定資産の指定について

行政実例

小作地に課する固定資産税額が小作料額を超える場合における軽減の適否について

固定資産課税の可否について

市民税の課税標準額の取扱について

経済指標

都市勤労者及び農家の家計収支 (図表)

協会だより

協会のあゆみ

税務訪問記 青梅市の巻

第 5 号 (昭和 28 年 6 月)

巻頭言

八王子市長 小林吉之助

滞納整理の合理化

土地価格について

徴税と自治意識

新聞業及び出版業の非課税について

特別区民税の特別徴収について

統計

昭和 27 年度特別区当初予算

資料

行政実例

トラックホーバー及びベルトコンベヤー上屋の評価について

電気ガス税の改正規定の運用について

市町村民税法人税割についての質疑について

木材引取税の課税について

カルシウムシリコン製造用電気ガス税について

協会だより

税務訪問記

大田区の巻

杉並区の巻

編集後記

第 6 号 (昭和 28 年 7 月)

巻頭言

西多摩郡古里村長 竹島 徳宝

租税の減免

昭和 29 年度償却資産評価にあたって

江東区の財政及び税務の現況について

統計

昭和 27 年度特別区税調定並に収入状況 (28 年 5 月末現在)

昭和 27 年度特別区税徴収嘱託状況 (28 年 5 月末現在)

昭和 27 年度市町村税調定並に収入状況 (28 年 4 月末現在)

東京都面積、世帯及び人口 (28 年 6 月 1 日現在)

資料

行政実例

市町村民税の減免について

発送電施設に対して課する固定資産

税について
固定資産税の家屋と売却資産の区分
について
地方税法第 348 条第 5 項の規定に関
する固定資産税の賦課について
差押物件に対する抵当権の設定が一
部の地方税に優先する場合その公売
代金配分順位の疑義について
市町村民税における住所の認定につ
いて
法人でない各種学校に対する地方税
法第 6 条の規定の適用について
所得税法改正の要点

税務訪問記
西多摩郡福生町の巻
南多摩郡多摩村の巻

協会だより

第 7 号 (昭和 28 年 8 月)

巻頭言

練馬区長 須田 操

特別区民税の減免基準について

固定資産税の返戻徴税令書の現況及び原
因について

税務事務改善の一例

通達指示事項

外国にある事務所事業所に勤務する者
(国家公務員及び地方公務員を除く)
に対する市町村民税の取扱について

資料

行政実例

市町村民税に係る住所の認定につ
いて

船舶に対する耐用年数の適用の疑義
について

法定外普通税の新設について

参考

地方税法の一部を改正する法律 (市町

村税関係抜萃)
第三回東京都税事務能率増進競技会
について

協会だより

協会のあゆみ

参事会・理事会・評議員会

昭和 27 年度事業報告・昭和 27 年度歳入

歳出決算説明書・昭和 28 年度事業計画・

昭和 28 年度歳入歳出予算

分担金・議事録署名者選定に関する件・

その他・表彰式

会員だより

特別区税務課長会の設置・特別区

税務課長幹事会・西多摩税務研究会

税務訪問記 清瀬村の巻

八月中における区市町村主要行事

編集後記

第 8 号 (昭和 28 年 8 月)

巻頭言

昭和町長 伊藤 栄彦

所得税額を課税標準とする場合の市町村
民税の課税について

市町村民税の住所の認定上における住民
登録地の意義について

税務研究会について北多摩北部 6 ヶ町村

公租調査庁 (仮称) の設置を提唱す

税務職員の望むもの

通達指示事項

固定資産評価基準の取扱について

資料

政府通達

地方税法の一部を改正する法律の実施
についての依命通達

電気事業者又は自家発電者がその発電
に係る電気を自ら使用した場合の電気
ガス税の課税標準の算定について

行政事例
市町村民税法人税割についての質疑
市町村民税法人税割について
入湯税の減免について

統計
昭和 27 年度市町村税決算見込額
昭和 27 年度 28 年度区市町村徴税費
等比較
1 特別区
2 市町村

税務訪問記
荒川区の巻・港区の巻

協会だより

会員だより

編集後記

第 9 号 (昭和 28 年 10 月)

巻頭言
恩方村長 尾崎 知三

改正された法人税割

市町村税運営上の問題

徴収技術を生むために

納税貯蓄組合の指導育成について

資料
行政事例
営内居住の保安隊員に対する市町村
民税の課税について
地方税法第 321 条の取扱について

参考
市町村税条例 (準則) の一部を改正
する条例 (準則)
電気ガス税配分委員会において決定
された配分率及び配分額

統計

特別区税徴収実績
税務訪問記
瑞穂町の巻・武蔵野市の巻

協会のあゆみ

会員だより

編集後記

第 10 号 (昭和 28 年 10 月)

巻頭言
北区長 高木 惣市

市町村民税に係る住所の認定について

住所の認定についての一考察

通達指示事項
地方税法上の疑義について
市町村民税に係る住所の認定について
他の法律による地方税法の一部改正に
ついて
地方税法第 348 条第 6 項の規定によっ
て固定資産税を非課税とされる「健康
保険組合等の病院及び診療所」に
ついて
国家公務員共済組合、健康保険組合同
連合会又は国民健康保険組合等の所有
する土地、建物及び物件に対する固
定資産税の減免について

資料
行政事例
市町民税の課税上の疑義について
保健療養施設である病院に対する固定
資産税の減免について
電気ガス税の非課税の範囲について
固定資産税の課税について

統計
昭和 27 年度東京都特別区税決算
1 区役所別
2 税目別

税務訪問記
北区の巻・国分寺町の巻

協会だより

会員だより

第 11 号 (昭和 28 年 11 月)

巻頭言

新宿区長 岡田 昇三

税務講習を終えて

税の不納欠損処分について

滞納整理のあり方

市町村民税特別徴収制度に望む

税務ノートより

資料

政府通達

日本専売公社、日本国有鉄道、日本
電信電話公社、日本放送協会及び鉾
害復旧事業に対する固定資産税の
課税について

行政事例

市町村民税の再計算について
電気ガス税の課税、非課税区分の判
定依頼について
市町村民税の賦課について

税務訪問記
新宿区の巻・町田町の巻

協会だより

編集後記

第 12 号 (昭和 28 年 12 月)

巻頭言

会長挨拶 東京都知事 安井誠一郎

創刊 1 周年を記念して
主税局長 細田 義安

祝辞

目黒区長 広瀬 俊吉
八王子市長 小林吉之助
氷川町長 木村源兵衛
由井村長 小林 久治
国分寺町長 中藤 俊一

地方制度調査会・税制調査会の答申案を
めぐって
地方税制の改革について
地方交付税制度について
法第 315 条の適用について
会社更生法と地方団体の徴収金について

欧米視察記 主税局長 細田 義安

税法解説

最近における地方税の取扱について
他の法律によって改正された地方税法
の規定の適用について
自転車税・荷車税を撤廃せよ
固定資産税における賦課期日の問題に
ついて

税務ノートより (Ⅱ・Ⅲ)

固定資産評価雑感

税務講習を終えて

ユーモア漫筆『へそは人生』

税務訪問記
立川市の巻
氷川町の巻

協会のあゆみ

編集後記

第 13 号 (昭和 29 年 1 月)

巻頭言

特別区民税の収入測定についての諸考察

挨拶

東京都知事 安井誠一郎

特別区民税について

- 1 特別区民税のあゆみ
- 2 あれかこれか

年頭の辞

主税局長 細田 義安
中央区長 野宗英一郎
八王子市長 小林吉之助
浅川町長 落合 闔
国分寺町長 中藤 俊一
桧原村長 清水 敬道

税についての考察

- 1 税と数量
- 2 減税とは

特別徴収制度 3 ケ年の経験をかえりみて

税務雑感 (1)

地方制度調査会答申のうち『市町村税関係について』

ファストインプレッション

徴収追込期にのぞむ

資料

政府通達

保安庁職員に対する市町村民税の徴収の方法について
昭和 29 年度分固定資産 (土地、家産) の平均価格の算出について

地方税法に現れた応益原則 主として固定資産税について

行政実例

市町村民税の住所の認定について
旧市町村民税納税義務者について
日本国有鉄道に対する固定資産税の課税について
日本専売公社等の固定資産税の課税について
固定資産の評価に関する疑義について
地方税法第 348 条第 6 項の規定による健康保険組合に対する課税について
「固定資産評価基準」の内農地について

地方自治確立の考察点について

資料

政府通達

固定資産税評価基準について
災害に伴う地方税の減免措置について

漫筆「諺にあらわれた日本の女性」

税務講習会によせて

税務訪問記

渋谷区の巻
浅川町の巻

漫筆「早春雑記」

税務訪問記

田無町の巻
成木村の巻

協会だより

協会だより

第 14 号 (昭和 29 年 2 月)

巻頭言

成木村長 木崎鉄一郎

編集後記

家屋の評価と都内家屋の実態

第 15 号 (昭和 29 年 3 月)

現行特別区民税の実態

巻頭言

江東区長 二瓶 哲治

日野町の巻

正しく事務を処理するために

協会だより

昭和 29 年度租税収入見積からみた国税と
地方税の関係について

会員だより

税務雑感 (2)

編集後記

現行市町村民税の問題点について

第 16 号 (昭和 29 年 4 月)

或る滞納者からの手紙

巻頭言

神代町長 山岡 柳吉

給与所得以外の所得についての全額差押
の可否について

法人を特別徴収義務者に指定するのは間
違いか 最高裁判例解説

資料

徴税吏員において取扱う歳入歳出外現金
に係る出納事務の一元化

政府通達

昭和 29 年度分の固定資産 (家屋) の
平均価額について

徴収猶予の場合における納付能力調査の
方法について

日本国有鉄道等に対する固定資産税
の課税について

個人事業税をめぐる諸問題について

船舶修復工事費等の固定資産評価上
の取扱について

断想 “徴収強化月間によせ”

地方税法の一部改正に係る参照事項
について

町村合併座談会と税問題

電気事業用償却資産に係る昭和 29 年
度分の固定資産税の課税標準となる
価格の配分事務について

随筆 若葉のころ

行政実例

税務訪問記

各種学校に対する固定資産税の免除
について

神代町・小河内村をたずねて

法人税額算出の為の繰越欠損承認と
法人税割の取扱について

会員だより

新市 (府中市) 新町 (町田町) の誕生

国鉄に対する固定資産税の課税につ
いて

編集後記

小額通貨の通用禁止に伴う地方税の
取扱について

第 17 号 (昭和 29 年 5 月)

地方税法第 16 条の 6 及び同法第 16 条
の 4 に線定する徴収猶予制度の運用に
ついて

巻頭言

改正地方税制に関する若干の解説

漫筆 春日随想

滞納処分における諸問題

税務訪問記

江東区の巻

徴税吏員と公務執行妨害罪

国税徴収法の問題点の考察 (1)

中野区・川口村をたずねて

企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法と都における昭和 30 年度償却資産評価への影響

協会だより

新地方税制の概要

固定資産税の評価よりみた価値学説の問題点

編集後記

基本的人権の保障と強制執行

第 19 号 (昭和 29 年 7 月)

税務担当者からみた地方税法改正

巻頭言

国立町長 佐藤 康胤

漫筆

挨拶

書けぬ速記者

東京都総務局長 細田 義安
東京都主税局長 太田 園

税務訪問記

昭和 29 年度都税予算現額について

大島元村・波浮港村をたずねて

会員だより

国税徴収法の問題点の考察 (3)

8

編集後記

税務雑感 (3)

第 18 号 (昭和 29 年 6 月)

固定資産税の課税標準の特例について

巻頭言

随筆

中野区長 皆川 五郎

銷夏漫筆

改正地方税法瞥見二つ

税務訪問記

昭和 28 年度都税徴収実績について

国立町・西秋留村をたずねて

国税徴収法の問題点の考察 (2)

協会だより

昭和 28 年度決算並に事業施行経過等報告

人情か職責か

編集後記

最近における物価下落と経済の動向

第 20 号 (昭和 29 年 9 月)

固定資産税の評価よりみた価値学説の問題点 (続)

巻頭言

田無町長 小峰 順誉

随筆

或る殉職者の話

税務職員の心得

犬を飼う

昭和 28 年度都税滞納整理の決算を終って

税務訪問記

自治単評

16億のたたり
 梶原村長 清水 泉舟
町村合併の背景

秋窓雑記
窓口日記抄

市町村諸税の運営上の問題点
市町村民税特別徴収制度における疑点

税務訪問記
豊島区をたずねて
東村山町をたずねて

人口と税金

協会だより

随筆 租税の転嫁

俳壇

漫筆 研修こぼればなし

編集後記

税務訪問記
八王子市をたずねて
稲城村をたずねて

第22号 (昭和29年11月)

巻頭言
 五日市町長 星町 良一

協会だより

町村合併と地方税

俳壇

昭和30年度固定資産の評価について

編集後記

政治力とガソリン税配分
 梶原村長 清水 泉舟

第21号 (昭和29年10月)

巻頭言
 豊島区長 須藤喜三郎

納付収入の用語について

納税貯蓄組合に対する延滞金及び延滞
加算金の免除措置について

割賦払約款附売買品の所有権をめぐる
考察 (II)

徴収嘱託 (受託) 事務の処理について

税務訪問記
五日市町・鶴川村をたずねて

自治体の財政窮乏は自らの責任であるか
 梶原村長 清水 敬道

協会だより

現行市町村民税における問題点

編集後記

第23号 (昭和29年11月)

割賦拂約款附売買品の所有権をめぐる考
察 (I)

巻頭言
 三鷹市長 渡辺 万助

自転車荷車税について

納税貯蓄組合の動向について

随筆
米雑想

滞納処分に関する質疑に答えて

昭和 30 年度固定資産の評価について (続)

協会だより

税務協議会のあり方について

編集後記

桧原村長 清水 泉舟

税務訪問記

第 25 号 (昭和 30 年 1 月)

三鷹市・村山町をたずねて

巻頭言

世田谷区長 長島 壮行

協会だより

挨拶

会員だより

東京都知事 安井誠一郎

第 24 号 (昭和 29 年 12 月)

年頭の辞

巻頭言

桧原村長 清水 敬道

主税局長 太田 園

江東区長 二瓶 哲治

氷川町長 木村源兵衛

恩方村長 尾崎 知三

国分寺町長 中藤 俊一

二ヶ年を省みて

滞納処分に関する諸問題 (2)

納税奨励の広報活動について

過誤納金還付請求権の消滅時効について

特別区民税における申告制度の運用について

市町村民税の納期その他について

相続人の納税義務承継の規定について

原動機付自転車について

滞納整理の方法について (1)

租税における社会政策性

自転車荷車税の存廃について

都税に係る訴願方法について

随筆

随筆

徴税こぼれ話

分別は強いられるべきで無い

桧原村長 清水 泉舟

H 村の単独と将来について

桧原村長 清水 泉舟

地方財政の危機にふれて

炎え上る原子核研究所 (1)

租税随想

新宿税務事務所雑感

税務月報所感

税務訪問記

K 捕虜収容所

世田ヶ谷区をたずねて

七生村をたずねて

税務訪問記

古里村をたずねて

協会だより

桧原村をたずねて

安良川句会

編集後記

いいのぶんべいあつめあるき
飯野文平徴収或記

第26号(昭和30年3月)

巻頭言

江戸川区長 小久保松保

第三者納税について

都税決算の進め方

不動産価格の考察

滞納原因及び納付能力調査を基礎とする
滞納整理の方法について(2)

行政実例からみた自動車税の賦課に
ついて

随筆

炎え上る原子核研究所(2)

春の蛩音

税務訪問記

狛江町・江戸川区をたづねて

協会だより

編集後記

第27号(昭和30年4月)

巻頭言

昭島市長 伊藤 栄彦

納税貯蓄組合の補助金の交付について

市町村民税の逐条覚書

滞納原因及び納付能力調査を基礎とする
滞納整理の方法について(3)

地方自治と税負担について

随筆

西郊に想う

税務訪問記

昭島市・元八王子村をたづねて

協会だより

編集後記

第28号(昭和30年5月)

巻頭言

杉並区長 高木 敏雄

区税の減免とその取扱

滞納原因及び納付能力調査を基礎とする
滞納整理の方法について(4)

デフレ政策の実態を探る

随筆

かまいたち

編集後記

第29号(昭和30年6月)

巻頭言

日黒区助役 君塚 幸吉

徴収失敗談戯

不良売掛債権等がある場合の徴収猶予の
取扱について

家屋の限界

随筆

蛙鳴く里

税務訪問記

目黒区・大和町を訪う

協会だより

昭和30年度事業施行等に関する報告

俳句

編集後記

第 30 号 (昭和 30 年 7 月)

巻頭言

大久野村長 山崎 角助

昭和 30 年度固定資産の評価を顧みて

生活困窮者と市町村民税について

徴収応援落第生の弁

炎え上る原子核研究所

随筆

ホラ源社長

税務訪問記

文京区・大久野村をたずねて

編集後記

第 31 号 (昭和 30 年 8 月)

巻頭言

滞納処分に関する諸問題 (3)

固定資産評価状況見聞録

昭和 30 年度国税の収入見積について

税務訪問記

練馬区・保谷町の巻

協会だより

昭和 29 年度税務協会決算報告

会員だより

編集後記

第 32 号 (昭和 30 年 9 月)

巻頭言

千代田区長 村瀬 清

固定資産評価状況見聞録 (2)

地方自治

畜犬登録について

原動機付自転車の範囲及び種別の改正以後

随筆

山陰の旅

税務訪問記

千代田区・忠生村の巻

協会だより

編集後記

第 33 号 (昭和 30 年 10 月)

巻頭言

武蔵野市長 荒井 源吉

昭和 29 年度都税徴収状況について

改正国税徴収法施行規則について

一昔の間に

他力だとけなす前に自力の綱を

都税と金融機関

行政実例

編集後記

第 34 号 (昭和 30 年 11 月)

巻頭言

渋谷区長 角谷 輔清

都税制の改正にふれて

地方税法第 16 条の 8 の規定による納付
又は納入の委託の取扱について

東京都の固定資産評価の展望

特別区民税に関する税法の改正について
(I)

電気ガス税を巡る諸問題

協会だより

編集後記

第 35 号 (昭和 30 年 12 月)

巻頭言

八丈町長 小宮山俊一郎

特別区民税に関する税法の改正について
(II)

国税徴収事務の方向 納税貯蓄組合を中心として

個人の都道府県民税徴収取扱費の算定基礎について

国民健康保険税と一部負担の徴収について

税法雑感

税務訪問記 八丈町を訪ねて

協会だより

編集後記

第 36 号 (昭和 31 年 1 月)

巻頭言

大田区長 代田 朝義

徴収嘱託制度について

遊興飲食税について若干の問題点

対談“領収証随聞記”

「こう応答してる」窓口記

地方税法中の疑問点に関する一考察 (I)

地方税法改正後の原動機付自転車に関する問題

随筆

“さまざまな人”

協会だより

編集後記

第 37 号 (昭和 31 年 2 月)

巻頭言 東京都知事 安井誠一郎

あいさつ 主税局長 日比野七郎

年頭の辞

渋谷区長 角谷 輔清
町田町長 青山藤吉郎

改正遊興飲食税制について

地方税法中の問題点に関する一考察(II)

徴収追込期と滞納処分吏の考え方

「こう応答してる」窓口記

随筆

日暮無君、健在！

協会だより

第 38 号 (昭和 31 年 3 月)

巻頭言

福生町長 森田 幸造

滞納処分と強制執行等との調整措置について

改正遊興飲食税制についての雑感(II)

協会だより

再建法に期待したが

第 41 号 (昭和 31 年 7 月)

徴収嘱託制度についての私考

巻頭言

久留米村長 番場 憲隆

マスコミュニケーションの中の地方税財政

国税徴収法の全面的改正にあたり検討さ
るべき主要問題点 (I)

税法雑感 (II)

随筆

免税証 (軽油引取税) の運営をめぐる
若干の考察

明治の東京に拾う

協会だより

徴税雑感 (I)

第 39 号 (昭和 31 年 4 月)

年度ノイローゼ

巻頭言

品川区長 島本 正一

随筆

大正時代を散歩する (III)

納付又は納入の委託に係る事務処理の要
領について

第 42 号 (昭和 31 年 8 月)

地方税法中の問題点に関する一考察 (III)

巻頭言

府中市長 小林茂一郎

税負担の国際比較

国税徴収法の全面的改正にあたり検討さ
るべき主要な問題点 (II)

税務事務所の課題

地方税法中の疑問点に関する一考察 (IV)

随筆

大正時代を散歩する (I)

都市計画税について

不動産取得税法研究 (I)

第 40 号 (昭和 31 年 5 月)

巻頭言

立川市長 中島 舜司

随筆

大正時代を散歩する (IV)

市町村税務事務手続調査雑感

第 43 号 (昭和 31 年 9 月)

再び都税決算の進め方について

巻頭言

町田町長 青山藤吉郎

市町村所在の都県有資産について

国税徴収法の全面的改正にあたり検討さ
るべき主要問題点 (III)

「赤字解消の夢」

随筆

大正時代を散歩する (II)

非課税規定への疑問

一特に出版業を中心として一

納税貯蓄組合の常識（Ⅰ）

大正時代を散歩する

税制改正こぼれバナシなど

協会だより

徴税こぼれバナシ（Ⅱ）

第46号（昭和31年11月）

—滞納処分吏Y君のことども—

巻頭言

嘱託事務について

由木村長 谷合勘重郎

広報車による納税宣伝について

国税徴収法の全面的改正に当り検討さるべき主要問題点（Ⅳ）

税務漫想録

—配当制度に関連して—

第44号（昭和31年10月）

現行地方税法における法人住民税取扱上の問題点

巻頭言

西多摩村長 井上 孝平

出版業に関する覚書

—深谷氏の疑問に関連して—

法定外普通税について

租税債権の確定と調定等について

公益法人等の行う収益事業について

—零石氏の所論についての研究—

納税貯蓄組合の常識（Ⅱ）

地方税法中の疑問点に関する考察

「こう応答している」窓口記(Ⅲ)

随筆

大正時代を散歩する

板橋税務研究会の実状報告

第47号（昭和31年12月）

大正時代を散歩する

巻頭言

協会だより

瑞穂町長 原島 治平

第45号（昭和31年11月）

国税徴収法の全面改正にあたり検討すべき主要問題点（Ⅴ）

巻頭言

砂川町長 宮崎伝左衛門

—租税徴収の回避措置に関して—

固定資産の評価について

現行地方税法における法人住民税取扱上の問題点（Ⅱ）

自衛隊員と市町村民税

地方税法中の疑問点に関する一考察

調定その他について

随想

迷案は名案とならないか

受託嘱託制度について

大正時代を散歩する（完）

徴収外勤員の四季

協会だより

第 48 号 (昭和 31 年 12 月)

巻頭

主税局長 日比野七郎

祝辞

大田区長 代田 朝義
八王子市長 小林吉之助
町田町長 青山藤吉郎
久留米村長 番場 憲隆

挨拶

総務部長 伊東 信雄

記念懸賞論文

“滞納の防止とその整理の方策”

式等賞

参等賞

佳作賞

選後評

各審査員

一般論文

財源偏在是正について

土地及び家屋の課税台帳について

特別徴収制度のあれこれ

歳入の所属年度の問題

「調定その他について」への疑問

協会だより

第 49 号 (昭和 32 年 1 月)

巻頭言

主税局長 日比野七郎

納付すべき法人税額と都民税法人税割の
課税標準である法人税額との相違点

広報車による納税宣伝について (II)

随筆

ある日の閑談

“続”迷案は名案とならぬか

会員だより

編集後記

第 50 号 (昭和 32 年 2 月)

巻頭言

小金井町長 鈴木 誠一

昭和 32 年度地方税制改正案について

軽油引取税管見

固定資産評価補助員の声

徴収外勤員の四季

徴税の道を行く

私のメモ帳

編集後記